

略歴(2020年4月1日現在)

※一般(948文字/肩書含)

○林 大介(はやし だいすけ)

浦和大学 社会学部 現代社会学科 准教授(「主権者教育と政治」「ボランティア・NPO 論」「教職関係科目」など)

東京都立大学 非常勤講師(「ボランティア論」)

東洋大学社会学部社会福祉学科 非常勤講師(「社会貢献活動入門」「特別活動・総合的な学習の時間」)

立教大学 兼任講師(全学カリキュラム「シティズンシップを考える」)

法政大学大学院社会科学研究所修士課程政治学専攻修了(政治学修士)。

専門:政治学(市民参加、子どもの社会参加、NPO/NGO、CSR/社会貢献)

市民性教育(主権者教育・シティズンシップ教育、政治教育、権利・人権教育など)

非営利活動論(団体組織運営、資金調達・ファンドレイジング、官民連携・ネットワーク論、ファシリテーター育成)

町田市障害児介助員、私立桐朋女子中学高校非常勤講師(中学公民、高校政治経済)、認定 NPO 法人チャイルドライン支援センター事務局長、文部科学省生涯学習政策局政策課専門職、東洋大学助教、首都大学東京(現東京都立大学)特任准教授などを経て、現職。

日本政府が1994年に批准した子どもの権利条約(国連採択1989年)に高校生時代に出会ったことを契機に、教育、福祉、少子高齢、環境、国際協調など様々な分野に次世代が参画できる場の創出を目指し、「主権者教育・シティズンシップ教育」「子どもの権利」「子ども参加」「ユースエンパワーメント」などをテーマにした講座・ワークショップの企画やコーディネート、ファシリテート、講演などに取り組む。2002年以降、実際の選挙に合わせた「未成年模擬選挙」の普及・啓発も行う。

また、18歳選挙権を機に、文科省・総務省が作成した高校生向け副教材『私たちが拓く日本の未来』の作成協力、総務省「主権者教育の推進に関する有識者委員」など、子ども・若者の政治参加や主権者教育に関わっている。

川崎市子どもの権利委員会委員、世田谷区子ども・青少年問題協議会委員、子どもの権利条約ネットワーク事務局長、模擬選挙推進ネットワーク代表・事務局長、一般社団法人日本政治教育センター代表理事等。

集英社新書「18歳選挙権」で社会はどう変わるか(2016年6月)、共著「18歳成人社会ハンドブック-制度改革と教育の課題」(2018年3月、明石書店)

1976年3月東京生まれ/うお座/O型/3児の父親/東京都町田市在住。

※短いバージョン(461文字/肩書含)

○林 大介(はやし だいすけ)

障害児介助員、チャイルドライン支援センター事務局長、文科省専門職、東洋大学助教、首都大学東京特任准教授、東洋大学ボランティア・コーディネーターなどを経て、現在、浦和大学社会学部現代社会学科准教授。

子どもの権利条約に高校生時代に出会ったことを契機に、「子どもの権利保障」「子ども参加」「シティズンシップ教育」などに関するワークショップやファシリテーターなどに取り組む。

2002年から実際の選挙に合わせた「未成年模擬選挙」の普及・啓発を行い、18歳選挙権を機に文科省・総務省が作成した高校生向け副教材『私たちが拓く日本の未来』の作成協力、総務省「主権者教育の推進に関する有識者委員」など、子ども・若者の政治参加や主権者教育に関わっている。

ほか、川崎市子どもの権利委員会委員、世田谷区子ども・青少年問題協議会委員、子どもの権利条約ネットワ

ーク事務局長、模擬選挙推進ネットワーク事務局長等。

集英社新書「18歳選挙権」で社会はどう変わるか(2016年6月)。

1976年3月東京生まれ/うお座/O型/3児の父親/東京都町田市在住。

<学校歴・職歴>

1994年3月 東京都立成瀬高等学校卒業

1994年4月 法政大学法学部政治学科入学

1998年3月 法政大学法学部政治学科卒業

1998年4月 法政大学大学院社会科学研究科政治学専攻修士課程入学

2000年3月 法政大学大学院社会科学研究科政治学専攻修士課程修了

1998年4月 町田市公立小学校障害児介助員(～2001年3月31日)

2001年9月 特定非営利活動法人21世紀教育研究所 事務局次長、理事、事務局長を歴任
(～2007年1月31日)

2004年4月 私立桐朋女子中学高校非常勤講師(中学公民・高校政治経済)(～2007年9月30日)

2007年2月 特定非営利活動法人チャイルドライン支援センター 事務局長代行、事務局長を歴任
(～2011年4月30日)

2011年5月 文部科学省 生涯学習政策局政策課 専門職(～2013年3月31日)

2013年4月 東洋大学社会学部社会福祉学科 助教 「基礎演習」「社会貢献活動入門」「子どもの権利論」
「児童福祉特別講義」等を担当(～2017年3月31日)

2017年4月 東洋大学ボランティア支援室 ボランティア・コーディネーター
東洋大学非常勤講師(～現在)、立教大学兼任講師(～現在)

2018年4月 国士舘大学非常勤講師(～2020年3月)

2018年12月 首都大学東京 特任准教授(～2020年3月)

2020年4月 浦和大学 社会学部 現代社会学科 准教授

<専門分野>

- ・政治学(市民参加、子どもの社会参加、NPO/NGO、CSR/社会貢献)
- ・民主主義教育/主権者教育(民主主義教育、政治教育、権利・人権教育など)
- ・次世代育成(子どもの社会参加、ユースエンパワーメント)
- ・非営利活動論(ファシリテーター論、団体運営、官民連携・ネットワーク論)

<受賞歴等>

- ・「人間力大賞・衆議院議長奨励賞」(日本青年会議所主催 2005年)
- ・「明るい選挙推進優良活動」表彰(2008年)
- ・社会イノベーター公志園全国大会出場(2011年)
- ・「第8回 マニフェスト大賞 マニフェスト賞(市民) 優秀賞」(主催 マニフェスト大賞実行委員会/共催 早稲田大学マニフェスト研究所、毎日新聞社)

<関係団体・役職(順不同)>

- ・模擬選挙推進ネットワーク事務局長(2006年12月～現在)、代表(2014年11月～現在)
- ・一般社団法人日本政治教育センター代表理事(2017年4月～現在)
- ・子どもの権利条約ネットワーク運営委員(1995年5月～現在)、事務局長(2005年5月～2007年5月、事

- 務局次長(2007年5月~2013年4月)、事務局長(2013年5月~現在)
- ・子どもの権利条約をすすめる町田の会代表(1995年11月~現在)
- ・公益社団法人ユニバーサル志縁センター理事(2012年4月~現在)
- ・特定非営利活動法人コミュニティ・オーガナイズング・ジャパン理事(2014年1月~2016年11月)、事務局長(2015年6月~2017年3月)、監事(2019年2月~現在)
- ・認定特定非営利活動法人開発教育協会評議員(2013年7月~現在)
- ・特定非営利活動法人フリー・ザ・チルドレン・ジャパン理事(2017年3月~現在)

- ・特定非営利活動法人 Rights(ライツ) 常務理事(2001年2月~2006年12月)
- ・特定非営利活動法人日本子ども NPO センター理事(2004年5月~2012年5月)、代表理事(2012年6月~2014年4月30日)
- ・認定特定非営利活動法人チャイルドライン支援センター事務局長(2009年5月~2011年12月)、事務局長(2012年1月~4月)
- ・特定非営利活動法人 NPO 事業サポートセンター常務理事(2010年6月~2013年7月)
- ・認定特定非営利活動法人日本 NPO センター評議員(2013年7月~2019年6月)

<主な委員>

- ・総務省 常時啓発運動のあり方等検討委員会(2011年4月~2011年12月)
- ・総務省・文部科学省「政治や選挙に関する副読本」作成協力委員(2015年3月~9月)
- ・文部科学省「「高等学校における政治的教養と政治的活動について」(昭和44年文部省初等中等教育局長通知)の見直しに係る調査協力委員」(2015年7月~9月)
- ・文部科学省「選挙権年齢の引下げへの対応に関する連絡協議会」(2015年11月)
- ・総務省「主権者教育の推進に関する有識者委員」(2017年1月~3月)
- ・総務省「主権者教育アドバイザー」(2017年7月~)
- ・町田市明るい選挙推進協会推進委員(2011年5月~現在)
- ・川崎市子どもの権利委員会委員(第4期~/2013年11月~現在)
- ・飯能市児童福祉審議会「子ども・子育て支援事業計画策定」における「子育て支援ニーズ調査子ども調査責任者」(2013年9月~2014年3月)
- ・文京区社会福祉協議会 中間支援施設/パワーアッププロジェクト検討委員会(2015年3月~2016年2月)
- ・世田谷区子ども・青少年問題協議会委員(2015年5月~)
- ・台東区子どもクラブ事業運営委託事業者選定委員(2016年6月~8月)
- ・西東京市(仮称)子ども条例検討専門部会 部会員(2017年10月~2018年5月)
- ・西東京市 児童館等再編成専門部会 部会長(2018年6月~)

<所属学会>

- ・日本 NPO 学会
- ・公民教育学会
- ・日本社会科教育学会
- ・日本選挙学会

<単著>

集英社新書「18歳選挙権」で社会はどう変わるか(2016年6月、集英社)

<主な共編著>

Rights 編『16 歳選挙権の実現を!選挙権年齢の引き下げを考える GENJIN ブックレット 26』(2002 年、現代人文社)

子どもの参画情報センター編『子ども・若者の参画』(2002 年、萌文社)

特定非営利活動法人 21 世紀教育研究所編『もう一つの学校案内 オルタナティブスクールガイド』(2004 年、新風社)

御手洗康、金井辰樹、倉見昇一、林大介他編『実践シティズンシップ教育ー未来を拓く模擬選挙』(2011 年、悠光堂)

総務省・文部科学省『私たちが拓く日本の未来ー有権者として求められる力を身につけるために』(2015 年、総務省・文部科学省)

田中治彦 編、林大介、藤原孝章、南部義典『18 歳成人社会ハンドブックー制度改革と教育の課題』(2018 年 3 月、明石書店)

<論文>

今求められているのは、未来をより長く生きる子ども・若者の政治参画能力の育成』『未来をひらく教育(131)』(全国民主義教育研究会編、同時代社、2004 年)

政治教育としての模擬選挙<未来の有権者を育てるのは大人の責務>『開発教育 2008 Vol.55』(特定非営利活動法人開発教育協会編、明石書店、2008 年)

(査)「未成年模擬選挙」実践に関する過程的分析ーシティズンシップ教育としての意義と課題『子どもの権利研究 第 25 号』(子どもの権利条約総合研究所編、日本評論社、2014 年)

「少子高齢社会における主権者としての「子ども」の社会参加促進の取り組みー<自治体における「子どもの参加」に関する実態・意識調査>を通して見えることー」『2014 年度東洋大学社会学部紀要』(2015 年)

中高生を対象とした 模擬選挙と市民教育の課題『上智大学・教育イノベーション・セミナー「18 歳選挙権と市民教育の課題」』(2015 年 3 月)

小・中・高校における模擬選挙の実践例『月刊「教職研修」9月号』教職研修編集部(2015年8月)

18歳選挙権実施に向けて、学校に求められる主権者教育『子どもの人権連ニュースレター』子どもの人権連(2015年10月)

選挙権年齢引き下げで、どう変わる?~市民性を育む「シティズンシップ教育」への取り組み『デジタルイミダス「解体新書」』集英社(2015 年 10 月)

選挙権年齢の引き下げに対応した学校教育の取り組み『ウェブ版「国民生活」2016 年 3 月号』国民生活センターホームページ内 ウェブ版「国民生活」(2016 年 3 月 15 日頃掲載)

(査) 日本における 18 歳選挙権制度の法制化と現代的意義『子どもの権利研究 第 28 号』子どもの権利条約総合研究所編、日本評論社(2016 年 3 月)

若者の政治参加と主権者教育『月刊「ガバナンス」2016 年 5 月号』ぎょうせい(2016 年 5 月)

18 歳選挙権時代のシティズンシップ教育、主権者教育『子ども白書 2016』日本子どもを守る会編、本の泉社(2016 年 8 月)

「模擬選挙はどのように取り組まれたか」『Voters33号 特集「検証 参院選と18歳選挙権」』明るい選挙推進協会、2016 年 9 月

「18 歳選挙権時代における主権者教育のあり方」『数研 AGORA66 号』数研出版、2016 年 11 月

(査)「第 24 回参議院議員通常選挙から見る「18 歳選挙権」行使の課題」『子どもの権利研究 第 30 号』子どもの権利条約総合研究所編、日本評論社、2017 年 3 月

「地域の子ども・若者の力を活かしたまちづくり」『自治体法務研究 2017 年秋』一般財団法人地方自治研究機構(ぎょうせい)、2017 年 8 月

「学習指導要領改訂が目指すもの—社会科、地理歴史科、公民科のこれからのあり方」『教職支援センター紀要『教職研究』(第 4 号)』平成国際大学、2019 年 3 月

「学習指導要領改訂から読み解く「主体的・対話的で深い学び」のあり方—経済の授業を通して学ぶ自分と社会、自己肯定感—」『東洋大学福祉社会開発研究センター 2018 年度紀要』東洋大学福祉社会開発研究センター、2019 年 3 月

「シティズンシップ教育のステップアップ」『月刊 ガバナンス 2019 年 5 月号』ぎょうせい、2019 年 5 月

「高校生が政治の話する」は公選法違反…?柴山前大臣の発言の危うさ」『現代ビジネスオンライン』2019 年 9 月 14 日 <https://gendai.ismedia.jp/articles/-/67177>

「「広げよう!子どもの権利条約キャンペーン」が目指すもの」『子どもの権利研究』第 31 号』日本評論社、2020 年 2 月

「「主体的・対話的で深い学び」による「総合的な学習の時間」のあり方」『東洋大学教職紀要センター(第 2 号)』東洋大学教職紀要センター編集委員会、2020 年 3 月 25 日

「学校のルール~校則とは何か」『季刊教育法 No.204』エイデル研究所、2020 年 3 月 25 日

<学会報告等>

第4分科会(子ども参加)「子ども参加の現状と自治体の課題—18 歳選挙権の実施をひかえて」『「地方自治と子ども施策」全国自治体シンポジウム 2015in 西東京』(2015 年 10 月) 基調報告

「シティズンシップ教育としての未成年模擬選挙の課題と可能性—「未成年模擬選挙」実践における過程的分析—」『第 65 回日本社会科教育学会 全国大会』(2015 年 10 月) 報告

「18 歳選挙権の成立とその意義」『子どもの権利条約総合研究所・公開シンポジウム』(2015 年 12 月) 基調報告

「18 歳選挙権と政治教育のありかた」『日本 NPO 学会「NPO と政治」スタディグループ第3回研究会』(2016 年 1 月) 報告

「18 歳選挙権と政治教育—選挙教育における現状と課題の考察—」『日本選挙学会 2016 年度研究大会 共通論題:「18 歳選挙権実施を前にして—その影響と対応—」』(2016 年 5 月) 報告

「高等学校新科目「公共」(仮称)と「18 歳選挙権」—参議院議員選挙を振り返って—」『日本社会科教育学会平成28年度春期研究会』(2017 年 3 月) 報告

「18 歳選挙権の実施に伴う、高等学校教育を中心にした政治教育における「政治的中立性」をめぐる現状と課題」日本 NPO 学会第 19 回年次大会【NPO と「政治的中立性」問題】(2017 年 5 月)報告

<講演等>

「”生の政治”を通して主権者意識を育む未成年模擬選挙~日本における 13 年の取り組みから見えること~」『自由民主党 文部科学部会勉強会(第 3 回)』(2015 年 4 月)

「高校生の選挙参加をどのように指導していくべきか~18歳選挙権の意義と実際~」『福岡県高等学校公民科研究会総会』(2015 年 6 月) 基調講演

「平和的な国家及び社会の形成者としての主権者教育・市民教育」『2015 年度北海道高等学校教職員組合「学校・職場づくり学習会」』(2015 年 8 月) 基調講演

「18歳選挙権に関する取組について」『日本アカデミア政策委員会 18歳選挙権検討会議(第2回)』

(2015年9月) 講演

- 「新有権者へ期待すること～18歳選挙権～」『豊中市市制施行80周年記念事業「選挙はじめまして」プレイベント講演会』(2015年10月) 基調講演
- 「模擬選挙の推進・18歳選挙権の意義について」『平成27年度 静岡県西部明るい選挙推進協議会「明るい選挙推進研修会」』(2015年12月) 基調講演
- 「子どもや若者の社会参画を促進するには」『内閣府 平成27年度子ども・若者育成支援のための地域連携推進事業 青年リーダー研修会』(2016年1月) 基調講演
- 「政治的教養を身につける取り組み事例について」『平成27年度山形県高等学校選挙権年齢引下げへの対応に関する研修会』(2016年1月) 基調講演
- 「子どもの今を知り、これからを考える 今…私たちがができること～今を生きる子どもたち～子どもの声に耳を傾けるおとなの役割～」『平成27年度 諏訪市青少年市民フォーラム』(2016年1月) 基調講演、コーディネーター
- 「副教材「私たちが拓く日本の未来」の活用方法について&模擬授業」『島根県教育委員会 (平成27年度) 高等学校等主権者教育担当者研修』(2016年2月) 基調講演、模擬授業実践
- 「主権者教育の推進に関わる課題について」『民主党・維新の党 文部科学合同部門会議』(2016年3月) 講演
- 「選挙に行くってどういうこと?～18歳選挙権を機に、もう一度選挙について考えよう～」『高槻市明るい選挙推進協議会・高槻市選挙管理委員会「選挙啓発「白ばら講座」」』(2016年6月)
- 「大学生と18歳選挙権～身近な選挙を考える～」『東洋大学「公職選挙法等の一部改正に伴う特別講演会」』(2016年7月)
- 「地方自治・まちづくりと18歳の選挙権」『北海道立札幌藻岩高校「主権者としてのあり方を学ぶ授業」』(2016年7月)
- 「18歳選挙権で社会はどう変わるか」『内閣府主催 平成28年度第2回青少年問題調査研究会「若者の社会参画を考える」』(2016年10月)
- 「子どもの権利条約とチャイルドラインの目指すもの」『チャイルドライン東京ネットワーク合同研修「子どもたちの「今」を知る～」』(2016年10月)
- 「中立性を保ちながら主権者教育を行うこと」『東洋大学 社会貢献センター主催「現役学校教諭向けセミナー 学校で行う『主権者教育』『シティズンシップ教育』のヒント」』(2016年11月)

【メディア出演関係】

*テレビ出演

- ・NHK 総合「おはよう日本」(2015年5月17日)
- ・TBS ニュースバード「ニュースの視点」(2015年6月4日)
- ・NHK 総合「ニュース7」(2015年6月4日)
- ・TBS「ひるおび」(2015年6月17日)
- ・NHK 総合「NEWS WEB」(2015年6月17日)
- ・NHK 総合「ニュース7」(2015年11月23日)
- ・BS11「IN side OUT」(2016年7月7日)
- ・NHK 総合「ニュースウォッチ9」(2018年5月2日)
- ・NHK 総合「首都圏ネットワーク」(2018年7月23日)

*ラジオ出演

- ・J-WAVE(FM81.3)「Jam the World」(2016年5月13日)
- ・J-WAVE(FM81.3)「Jam the World」(2016年7月22日)
- ・ニッポン放送「おしゃべりラボ」(2016年9月3日、9月10日)

*新聞掲載

- ・東京新聞(朝刊)「18歳に投票権 学校、家庭で政治議論を」(2015年6月4日)
- ・毎日新聞夕刊「18歳に選挙権:高校生の君、どう思う? 教育現場も模索」(2015年6月13日)
- ・産経新聞(朝刊)オピニオン面「高校生の政治活動」をテーマとした特集(2015年10月30日)
- ・東京新聞(朝刊)「新聞を読んで」(4週間に一度、日曜日に連載)(2015年7月~2016年6月)
- ・読売新聞(朝刊)論点「主権者教育 政治家参加を」(2016年4月19日)
- ・東京新聞(朝刊)「政治的中立 政府決めるな」(2016年7月24日)
- ・日本経済新聞「教員「中立」に不安」(2017年7月14日)

※他、新聞、雑誌のコメント等多数有